

調達価格等算定委員会（第84回）

議事要旨

○日時

令和5年1月31日（金）13時00分～15時11分

○場所

オンライン会議

○出席委員

高村ゆかり委員長、秋元圭吾委員、安藤至大委員、大石美奈子委員、松村敏弘委員

○オブザーバー

農林水産省、国土交通省、環境省、消費者庁

○事務局

能村新エネルギー課長、潮新エネルギー課長補佐

○議題

- （１）残る論点について
- （２）取りまとめについて

○議事要旨

- （１）残る論点について

委員

- ・ 事務局案に基本的に賛成。
- ・ 屋根設置区分の創設について、価格差を設けることに引き続き懸念はあるが、価格差の早期収斂を目指すということであれば、今回の整理としては賛成する。
- ・ 不適切な認定申請があると審査実務にコストがかかるため、事前に明確に考え方を示しておき、確認方法も整理しておくことが重要である。
- ・ 10kW以上の屋根設置だけパネルの費用が高くなっている原因を分析し、今後の価格差収斂へ繋げていただきたい。
- ・ 地上設置の買取価格を設定する際、土地造成費により屋根置きよりコストがかさむという説明がなされていた一方で、直近で屋根設置の価格を設定する際には地上設置よりコストが高いという説明がされている。政策の信頼性という観点でも、早期の価格収斂を目指すことが重要。

- 出力が落ちたとしてもパネルの解体費用が下がるわけではないため、解体時に資金が不足することのないような取組が求められる。

事務局

- 屋根設置区分の認定に当たっては、不適切な申請を最大限排除できるような形で外延を設定し、仮に不適切な案件が生じた場合は認定取消しなど厳格な対応を行う。
- 地上設置は土地造成費含めた費用がFIT 開始以降の10年間で大きく低減しており、屋根設置のコストも厳格に分析している。データのフォローアップや、早期の価格差収斂について、適切に進めていく。
- 廃棄・リサイクルの現状について環境省と連携して調査し、費用の積立て不足にならないような制度運用を心がけていく。

委員長

- 事務局案に対し、基本的に委員から異論はなかった。

(2) 取りまとめについて

委員

- 本意見案に全体として異論はない。
- データによるとコスト低減が鈍化傾向にある電源が多いため、今後更なるコスト低減と導入拡大をどのように進めていくのか、考えなければならない。電源によらず価格を収斂させていくことを原則としつつ、価格差を設ける場合には電源ごとの価値を精緻に議論していく必要がある。
- 導入拡大によるコスト低減を支えるフェーズなのか、費用効率的な電源を選別するフェーズなのかについて、次年度以降に議論が必要。
- 国民負担により支援するからには、サプライチェーン上で人権問題や不正事案が生じているものを対象にすることは不適切。関係審議会を含めて、健全な支援が行われるよう議論するべきである。
- 来年度以降の課題として残されたものの多くは、先延ばしにすることなく来年度で解決していただきたいと考えている。
- カーボンプライシングの制度が導入されれば、ゼロエミッション価値は当該制度で評価されることとなる。そうするとFIT 制度で支援する意義として残るのは量産によるコスト低減の実現だが、一向に価格が下がらない電源をいつまで支援するのかは改めて考えなければならない。

事務局

- FIT 制度のみならず、再エネ導入のためのインセンティブ設計をどうしていくのか、更に検討を深めていく必要がある。地域の受容性を高めるような、事業規律等の強化に向けた法律の提案を準備しているほか、カーボンプライシング含めた議論も踏まえて、中長期的な観点から議論していくべき。

委員長

- 本意見案について、内容については特に異論がなかったことから、本委員会の意見として決定することとする。確定版の公表に向けては委員長一任とする。

<「令和5年度以降の調達価格等についての委員長案」について>

委員長

- 本委員長案について、委員から内容の修正に関する指摘はなかったことから、原案の内容のとおり本委員会として決定することとする。確定版の公表に向けて委員長一任とする。